

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	諏訪湖浄化推進「和限」		
代表者	中村 義幸	担当者	中村 義幸
所在地	〒 393-0081 長野県諏訪郡下諏訪町 214-7 TEL: 090- 9358- 4120 FAX: 0266- 27- 6716 E-mail: attys@wave.plala.or.jp		
設立の経緯 ／沿革	・H15 年長野県建設事務所の協力の元に水草堆肥づくりを始める(処理量約 1.4m³) ・H16 年水草、落ち葉等 (処理量約 7.7m³) ・H17 年「和限」設立 水草、落ち葉等 (処理量約 15.7m³) ・H18 年堆肥場が岡谷市長地 3-939-18 へ移動 (処理量約 32.1m³) ・H19 年公共施設花壇づくり(学校)2 校 信大水草処理協力(処理量約 326.2m³) ・H20 年公共施設花壇づくり(学校)3 校 (処理量約 38.6m³) ・H21 年公共施設(学校)3 校、病院、焼却場、道路、花壇づくり 諏訪市委託処理量約 26t(216m³)、長野県水草処理協力約 1t(4m³)		
団体の目的 ／事業概要	・河川、湖の浄化推進 ・公共施設での環境美化の推進 ・堆肥利用による農産物づくりの推進 ・活動における温室効果ガスの削減の推進		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	今年度の実績 ・有機物(刈り草、水生植物、落ち葉等)での堆肥づくり 諏訪市委託事業としての水生植物、刈り草処理約 26t 長野県緊急雇用事業協力水草処理約 1t 合計約 27t (約 220m³) 処理 ・花壇づくりによる公共施設の環境美化 岡谷市焼却場、中央病院グリーンボランティア、原村道路花壇、原村小学校、茅野高校、諏訪養護学校 ・堆肥利用による農産物づくり 大豆、ジャガイモ、ジャンボ大蒜、エシヤレット		
ホームページ	NPO 法人「八ヶ岳福祉農園」で紹介されています。		
設立年月	2005 年 12 月	*認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H20)	円
組 織	スタッフ／職員数 5 名 (内 専従 名) 個人会員 名 法人会員 名 その他会員(賛助会員等) 名		

政策のテーマ 循環型環境社会の構築による温室効果ガス削減社会への展開

■政策の分野

- ・循環型社会の構築
- ・地球温暖化の防止

■政策の手段

- ・予算・資金措置
- ・施設等整備

団体名：諏訪湖浄化推進「和限」

担当者名：中村 義幸

■キーワード	河川、湖浄化	農地、森林再生	温室効果ガス	環境教育
--------	--------	---------	--------	------

① 政策の目的

- ・低炭素社会を進める以上に、日本にあった炭素保全社会の構築の推進が求められる。

② 背景および現状の問題点

・首相の発言であるCO₂削減25%は、どのような形での構築を進めるべきなのかが、問題だと思います。私は炭素権購入ではなく、日本古来における炭素保全社会の構築が求められる。その為に循環型環境活動へ炭化保全プラントの設置を合わせ、温室効果ガス削減の推進と炭化施設の資金の確保が求められる。

③ 政策の概要

・木材のチップを太陽光、バイオ発電の電力による炭素化を進め、その炭を堆肥添加、(浄化、菌、水、空気の保全)タール利用、煙内の木酢、蒸留油、CH₄、H₂による燃料電気での発電その発電で出たH₂Oを、過剰電力で電気分解をしO、Hと分け水素での発電を進める必要があります。

・炭(バラ炭)を堆肥に入れることで、保水、空気の土壌保蓄、菌の炭化にもなり、土壌改良材として使えます。

・タールは、果樹などの切り枝部の保全、燃料としても使え、木酢は、農薬の代わりとしての利用、土壌改良材としても利用が出来ます。蒸留油は、エッセンシャルオイル、燃料としての利用も考えられ、冷却水の温水利用も進められます。

・太陽光を始め、炭化による水素発生ガス利用での発電、余力電力による発生水の電気分解による水素の燃料電池化、温水など利用によるスターリングエンジンでの発電も考えられます。

この様な活動を進める事で、炭素保全を進め温室効果ガス削減、安全、安心な有機、低農薬農業の推進を行い、循環型環境社会の構築を進める

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- ・来年度の活動として、堆肥づくり10%以上のアップが見込まれる。
 - ・来年度花壇づくり事業として、中央病院グリーンボランティア協力、下諏訪町社中学、北小学校、学校支援地域本部事業の協力を進める。
 - ・農業事業として、今年度の活動を進める他に、原村さんと堆肥利用による体験型農業を進める。
- ・来年度政策（炭化プラント）の実施は、資金面、実施場所面が解決した時に実施いたします。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- ・長野県諏訪合庁環境課、諏訪建設事務所
- ・諏訪市、原村
- ・諏訪湖漁業組合、諏訪湖釣り船組合
- ・農業組合
- ・社会福祉法人 この街福祉会
- ・NPO法人 八ヶ岳福祉農園
- ・地域学校
- ・病院、焼却場を含む公共施設

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- ・今年度の堆肥化による温室効果ガス発生約24t（焼却約15.6t、メタン分解CO²換算約160.5t削減できた）来年度は、堆肥づくりで約10%以上が見込まれ、温室効果ガス削減も約10%以上が見込まれる。
- ・花壇づくりで、ラベンダー利用により炭素保全1,000本で一年間約36.75kgが見込まれる。
- ・堆肥利用で年間10tの化学肥料が削減できれば、亜酸化窒素、CO²換算で約70tの削減が見込まれる。
- ・炭化プラントにより年間12t炭素保全を行うことで、CO²換算で、44tのCO²削減が出来る。
- ・バイオエネルギー生産により、発電など環境保全型社会の構築が出来る。

⑦ その他・特記事項

今諏訪湖における問題として、富栄養化、菱の繁茂による環境美化問題、湖内酸素不足を考えた時湖内の富栄養を吸収した水生植物を堆肥に変え森林、農地戻す循環型社会を進める必要があります。食料残渣を始めとした有機物の堆肥化、飼料化の利用も進めていく必要があります。

日本は、資源の乏しい国と言われてきましたが、バイオ、自然エネルギーは世界屈指の先進国であり、国内に保全（製品廃棄物、湖内等肥料）された資源の循環型の確立を行う必要もあります。

その他にも海底における、メタンハイドレートを始めとする天然ガス、あまり問題にされていませんが、リン鉱石の枯渇問題もありますが、国内の島における未使用のリン鉱石（渡り鳥の糞）など国策にて管理して行く必要があります。

先人の知恵を掘り起こし、炭（大気浄化、熱効率良い燃料、炭素保全）、堆肥（VA菌根菌、リン溶解菌、土づくり）を始めとした循環型環境社会の構築が求められます。

長野県環境審議委員

NPO法人「八ヶ岳福祉農園」副理事長

エコプロジェクトすわ 生ごみ部会副会長